

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,147	△67.4	△664	—	△694	—	△1,007	—
2019年12月期	18,828	△76.2	△9,671	—	△10,122	—	△14,536	—
(注) 包括利益	2020年12月期 △1,014 百万円 (—%)		2019年12月期 △14,592 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△11.14	—	△13.0	△6.4	△10.8
2019年12月期	△163.11	—	△93.9	△45.3	△51.4
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期 — 百万円		2019年12月期 △219 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	9,376	7,235	77.2	79.40
2019年12月期	12,290	8,227	66.9	91.24
(参考) 自己資本	2020年12月期 7,235 百万円		2019年12月期 8,226 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,037	187	△2,430	5,564
2019年12月期	△5,173	△326	△723	5,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△26.8	100	—	90	—	70	—	0.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	91,127,000 株	2019年12月期	90,167,000 株
2020年12月期	— 株	2019年12月期	— 株
2020年12月期	90,410,934 株	2019年12月期	89,123,712 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,706	△68.0	△196	—	△188	—	△1,073	—
2019年12月期	17,806	△77.0	△9,077	—	△9,235	—	△14,243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△11.88	—
2019年12月期	△159.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	9,678		7,461		77.1	81.88		
2019年12月期	12,719		8,526		67.0	94.55		

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,461百万円 2019年12月期 8,525百万円

※ 通期個別業績の前期実績との差異について

当事業年度において、フロービジネスからストックビジネスへの収益構造の転換を図り、ストック収入の強化に努めてまいりました。また、財務体質の改善のためコスト構造改革を進め、全社費用等の販売費及び一般管理費のコスト削減を進めてまいりました。

上記の結果、売上高は前年実績値を下回りましたが、営業損失、経常損失及び当期純損失については前年実績値を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への影響など、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれ、金融資本市場の変動等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界における賃貸住宅市場においては、景気の動向及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく、入居率や賃貸水準ともに堅調に推移しております。また、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変化が求められている中、AI、IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスの実用化が進んでおり、各種IoT機器を活用することにより多様化する生活スタイルに相応しいスマートホームの実現等、利便性の高いサービスの需要はさらに拡大すると見込まれております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高61億47百万円（前年同期比67.4%減）、営業損失6億64百万円（前年同期は営業損失96億71百万円）、経常損失6億94百万円（前年同期は経常損失101億22百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失10億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失145億36百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① KANRY事業

KANRY事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸住宅管理戸数の増加やIoT導入シェアの継続的な拡大を目指し、「Residence kit」の機能改修・強化や、外部販売を推進いたしました。2020年7月13日には不動産経営を自動化させる新サービスとして「Residence kit for Owner」をリリースいたしました。また、自社開発をした賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入推進によりKANRY事業のコスト構造を見直し、収益力の向上を図りました。さらに、保証サービス事業においては、自社保証シェアの拡大に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は29億95百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は9億49百万円（前年同期比168.5%増）となりました。このうち、AI・IoT関連の売上高は2億31百万円、営業利益は81百万円となりました。

② TATERU事業

TATERU事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の急激な落ち込みの影響を受け、新規のスマートホテルの開発をストップするとともに、宿泊需要のさらなる悪化に備えて債務保証損失引当金繰入額3億95百万円を計上いたしました。一方、収益不動産開発においては、好立地物件を厳選し用地仕入れを再開しており、富裕層向けのIoTで差別化された収益不動産の販売や、新たな商品ラインアップの拡充を行うべく企画開発に注力いたしました。また、テクノロジー×不動産コンサルティングによる老朽化施設のコンバージョンプロジェクト等においては、山中湖村に2020年9月19日にオープンいたしましたスポーツとファッションの複合施設「AddElm Chillout Village(チルビル)」の総合デザインを手掛けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31億52百万円（前年同期比80.5%減）、営業損失は4億73百万円（前年同期は75億49百万円の営業損失）となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億14百万円減少し、93億76百万円となりました。これは主に、販売用不動産が18億40百万円、現金及び預金が6億6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億22百万円減少し、21億40百万円となりました。これは主に、債務保証損失引当金が3億47百万円、預り金が3億4百万円増加した一方で、長期借入金が22億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億92百万円減少し、72億35百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失10億7百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2億6百万円減少し、55億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億37百万円の収入となりました（前連結会計年度は51億73百万円の支出）。これは主にたな卸資産の増減額19億17百万円、債務保証損失引当金の増減額3億47百万円の増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失10億9百万円、仕入債務の増減額1億6百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の収入となりました（前連結会計年度は3億26百万円の支出）。これは主に定期預金の払戻による収入4億円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出87百万円、敷金及び保証金の差入による支出73百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億30百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億23百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出25億50百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として世界経済の情勢に不確実性が高まっておりますが、不動産業界における賃貸住宅市場においては、新型コロナウイルス感染の影響を受けにくく、入居率や賃貸水準ともに引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、「くらしに価値を。」という新しい経営理念を策定し、テクノロジーを活用し、様々なサービスを提供していくことで、くらしに価値を与えることを実現すべく事業展開を行ってまいります。

前述の経営理念を実現させるべく、中期経営計画「NEXT TATERU VISION」を策定し、ストック収入の拡大に向け、PMプラットフォーム事業の強化や、今後のTATERU事業の拡充を図ってまいります。

2021年12月期連結業績見込みにつきましては、売上高45億円（前年同期比26.8%減）、営業利益1億円（前年同期は6億64百万円の営業損失）、経常利益90百万円（前年同期は6億94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前年同期は10億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前会計年度において売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においては売上総利益を計上しているものの、依然として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、ストック収入であるKANRY事業のさらなる拡大と、フロー収入であるTATERU事業の収益改善に取り組むことで、継続企業として安定的な収益確保を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370,649	5,764,099
売掛金	514,535	506,222
商品及び製品	38,820	18,714
販売用不動産	3,730,949	1,890,433
仕掛販売用不動産	140,612	83,656
貯蔵品	4,720	5,117
その他	396,265	531,385
貸倒引当金	△35,681	△117,169
流動資産合計	11,160,871	8,682,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,704	104,038
減価償却累計額	△42,764	△2,401
建物(純額)	39,940	101,636
車両運搬具	13,698	10,001
減価償却累計額	△13,698	△1,548
車両運搬具(純額)	-	8,453
建設仮勘定	-	439
その他	97,898	8,148
減価償却累計額	△97,898	△512
その他(純額)	-	7,635
有形固定資産合計	39,940	118,164
無形固定資産		
その他	-	38,866
無形固定資産合計	-	38,866
投資その他の資産		
投資有価証券	721,757	433,900
繰延税金資産	-	21,144
その他	368,230	81,538
投資その他の資産合計	1,089,988	536,582
固定資産合計	1,129,928	693,614
資産合計	12,290,799	9,376,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,370	51,492
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	42,110	74,758
預り金	307,353	611,748
賞与引当金	17,433	34,164
満室保証引当金	4,189	-
資産除去債務	-	3,940
債務保証損失引当金	304,136	651,167
その他	514,500	475,989
流動負債合計	1,748,094	2,103,260
固定負債		
長期借入金	2,250,000	-
資産除去債務	64,861	37,373
固定負債合計	2,314,861	37,373
負債合計	4,062,955	2,140,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,286,422	7,296,022
資本剰余金	7,192,610	7,202,210
利益剰余金	△6,249,263	△7,252,197
株主資本合計	8,229,769	7,246,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,227	△12,881
為替換算調整勘定	1,282	2,286
その他の包括利益累計額合計	△2,945	△10,595
新株予約権	1,020	-
純資産合計	8,227,844	7,235,439
負債純資産合計	12,290,799	9,376,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,828,288	6,147,103
売上原価	22,920,140	4,505,619
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,091,851	1,641,484
販売費及び一般管理費	5,579,369	2,305,925
営業損失(△)	△9,671,221	△664,441
営業外収益		
受取利息	1,183	790
受取配当金	751	500
投資事業組合運用益	9,868	11,719
雇用調整助成金	-	6,236
受取保険料	10,000	-
その他	1,207	14,988
営業外収益合計	23,011	34,234
営業外費用		
支払利息	49,360	35,117
投資事業組合運用損	2,560	1,512
支払手数料	178,376	18,060
持分法による投資損失	219,915	-
その他	24,275	9,482
営業外費用合計	474,487	64,172
経常損失(△)	△10,122,698	△694,379
特別利益		
固定資産売却益	-	4,938
新株予約権戻入益	510	1,020
関係会社株式売却益	60,511	-
資産除去債務戻入益	50,420	9,748
特別利益合計	111,442	15,707
特別損失		
投資有価証券評価損	154,385	292,745
減損損失	1,851,862	35,851
特別退職金	281,000	-
のれん償却額	1,530,913	-
関係会社整理損	2,201	2,315
賃貸借契約解約損	115,007	-
たな卸資産評価損	549,760	-
特別損失合計	4,485,129	330,913
税金等調整前当期純損失(△)	△14,496,384	△1,009,585
法人税、住民税及び事業税	△11,481	18,883
法人税等調整額	102,922	△21,144
法人税等合計	91,441	△2,260
当期純損失(△)	△14,587,826	△1,007,325
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51,164	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,536,662	△1,007,325

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△14,587,826	△1,007,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,803	△8,653
為替換算調整勘定	1,259	1,004
その他の包括利益合計	△4,544	△7,649
包括利益	△14,592,370	△1,014,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,541,206	△1,014,974
非支配株主に係る包括利益	△51,164	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,272,422	7,178,610	8,296,419	22,747,452
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,000	14,000		28,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,536,662	△14,536,662
連結範囲の変動			△9,020	△9,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,000	14,000	△14,545,682	△14,517,682
当期末残高	7,286,422	7,192,610	△6,249,263	8,229,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,575	22	1,598	1,530	130,908	22,881,489
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						28,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△14,536,662
連結範囲の変動						△9,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,803	1,259	△4,544	△510	△130,908	△135,962
当期変動額合計	△5,803	1,259	△4,544	△510	△130,908	△14,653,644
当期末残高	△4,227	1,282	△2,945	1,020	—	8,227,844

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,286,422	7,192,610	△6,249,263	8,229,769
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	9,600	9,600		19,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,007,325	△1,007,325
連結範囲の変動			4,390	4,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9,600	9,600	△1,002,934	△983,734
当期末残高	7,296,022	7,202,210	△7,252,197	7,246,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,227	1,282	△2,945	1,020	—	8,227,844
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						19,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,007,325
連結範囲の変動						4,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,653	1,004	△7,649	△1,020	—	△8,669
当期変動額合計	△8,653	1,004	△7,649	△1,020	—	△992,404
当期末残高	△12,881	2,286	△10,595	—	—	7,235,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△14,496,384	△1,009,585
減価償却費	87,577	16,333
固定資産売却益	-	△4,938
のれん償却額	1,628,606	-
資産除去債務戻入益	△50,420	△9,748
減損損失	1,851,862	35,851
たな卸資産評価損	549,760	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	154,385	292,745
関係会社整理損	-	2,315
受取利息及び受取配当金	△1,934	△1,290
支払利息	49,360	35,117
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,308	△10,206
持分法による投資損益 (△は益)	219,915	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△60,511	-
新株予約権戻入益	△510	△1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	242,290	8,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,737,758	1,917,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,666,355	△106,877
前渡金の増減額 (△は増加)	225,048	△4,821
前受金の増減額 (△は減少)	△167,245	△14,040
預り金の増減額 (△は減少)	△46,307	304,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,230	81,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,077	16,730
満室保証引当金の増減額 (△は減少)	△314,832	△4,189
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	304,136	347,030
その他の資産の増減額 (△は増加)	△189,202	327,294
その他の負債の増減額 (△は減少)	△795,594	△170,067
その他	△1,541	9,660
小計	△4,745,294	2,057,670
利息及び配当金の受取額	1,936	1,291
利息の支払額	△43,882	△41,184
法人税等の支払額	△386,417	△8,799
法人税等の還付額	-	28,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,173,658	2,037,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	-
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△772,019	△87,356
有形固定資産の売却による収入	20,030	5,787
無形固定資産の取得による支出	△151,802	△43,028
投資有価証券の取得による支出	△133,120	△30,004
投資有価証券の売却による収入	1,032,981	-
投資有価証券の償還による収入	16,500	25,989
関係会社株式の取得による支出	-	△490
関係会社株式の売却による収入	400,000	490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	85,882	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	134	-
敷金及び保証金の差入による支出	△133,816	△73,547
敷金及び保証金の回収による収入	200,584	45,338
クラウドファンディング預り金の増減額 (△は減少)	△259,530	-
資産除去債務の履行による支出	△31,003	△55,509
その他	△1,588	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,768	187,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800,000	-
長期借入れによる収入	2,850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,800,974	△2,550,000
株式の発行による収入	28,000	19,200
配当金の支払額	△677	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,651	△2,430,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	903	△1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,223,175	△206,550
現金及び現金同等物の期首残高	11,993,824	5,770,649
現金及び現金同等物の期末残高	5,770,649	5,564,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、当社グループにおいても、宿泊需要減少の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響の収束時期は依然として不透明であります。2021年6月までは当該影響が継続していくとの仮定のもと、債務保証損失引当金及び投資有価証券の評価の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、第三波等の発生により事態がさらに長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「KANRY事業」「TATERU事業」の2つを報告セグメントとしております。

「KANRY事業」は、アパートプラットフォームの運営及びAI・IoT機器の企画開発、「TATERU事業」は宿泊施設運用サービスの提供及びテクノロジー×不動産コンサルティングによる老朽化施設のコンバージョンプロジェクト等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,711,889	16,114,563	18,826,453	1,834	18,828,288	-	18,828,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,502	5,376	7,878	77,078	84,957	△84,957	-
計	2,714,391	16,119,940	18,834,332	78,912	18,913,245	△84,957	18,828,288
セグメント利益 又は損失 (△)	353,554	△7,549,140	△7,195,586	△173,231	△7,368,818	△2,302,403	△9,671,221
セグメント資産	401,320	3,930,884	4,332,205	744,136	5,106,342	7,184,457	12,290,799
その他の項目							
減価償却費	28,921	28,499	57,420	11,555	68,976	18,601	87,577
のれんの償却額	-	1,628,606	1,628,606	-	1,628,606	-	1,628,606
減損損失	217,844	1,143,354	1,361,199	179,246	1,540,445	311,416	1,851,862
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	58,731	732,240	790,971	2,159	793,130	76,358	869,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,994,977	3,152,101	6,147,079	24	6,147,103	-	6,147,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	636	45	681	1,007	1,689	△1,689	-
計	2,995,614	3,152,146	6,147,761	1,031	6,148,792	△1,689	6,147,103
セグメント利益 又は損失(△)	949,130	△473,947	475,183	△26,674	448,508	△1,112,949	△664,441
セグメント資産	211,472	1,650,773	1,862,245	594,414	2,456,660	6,919,413	9,376,073
その他の項目							
減価償却費	7,983	5,366	13,349	-	13,349	2,984	16,333
減損損失	-	35,851	35,851	-	35,851	-	35,851
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	91,530	3,204	94,734	-	94,734	71,410	166,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「TATERU Apartment事業」「スマートホテル事業」「Robot Home事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ストック収入の「KANRY事業」とフロー収入の「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしております。

併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	91.24円	79.40円
1株当たり当期純損失	163.11円	11.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	14,536,662	1,007,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	14,536,662	1,007,325
普通株式の期中平均株式数(株)	89,123,712	90,410,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせについて)

当社は、本日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について、2021年3月24日開催予定の第15回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付けで開示しております「資本金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。